



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8614 URL <https://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桑原 理哲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 遠藤 書平 TEL 03-5117-1124
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,968	△33.2	1,924	△34.2	△693	—	△522	—	△526	—
2022年3月期第1四半期	2,946	27.5	2,926	28.3	192	—	387	—	361	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △848百万円 (ー%) 2022年3月期第1四半期 △3百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△6.66	—
2022年3月期第1四半期	4.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	80,365	37,120	46.1	468.83
2022年3月期	80,374	38,437	47.8	486.86

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 37,120百万円 2022年3月期 38,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	6.00	6.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期 (予想) については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	87,355,253株	2022年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	8,179,956株	2022年3月期	8,407,029株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	78,952,602株	2022年3月期1Q	78,865,147株

（注）「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2023年3月期1Qは4,190,119株、2022年3月期は4,417,242株、期中平均株式数は2023年3月期1Qは4,412,857株、2022年3月期1Qは4,500,810株です。

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(表示方法の変更)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11
4. 補足情報	12
(1) 概況資料(連結)	12
① 受入手数料	12
② トレーディング損益	12
③ 連結損益計算書の四半期推移	13
(2) 概況資料(単体)	14
① 株券売買高(先物取引を除く)	14
② 引受・募集・売出しの取扱高	14
③ 自己資本規制比率	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米を中心にウィズコロナの経済活動正常化へ向かいつつある中、ロシアによるウクライナ侵攻、中国・上海市などでの都市封鎖等の諸問題の先行き不透明感に対して神経質な展開が続きました。また、6月には米国が記録的なインフレを抑制するため、大幅な利上げを決定しました。7月も同様に大幅利上げを示唆し、足もとでは景況感が予想を下回っていることから、景気悪化懸念が強まっております。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初27,624.11円で始まりました。インフレ高進を背景に米国FRBが積極的な金融引き締めを加速させるとの警戒感が強まったことや、中国・上海市での都市封鎖による景気後退懸念が台頭したこと等から日経平均株価は5月12日に25,688.11円まで下落しました。その後、米国株式市場の反発や為替市場での円安・ドル高を受け輸出採算の改善期待などから日経平均株価は反発し、6月9日に高値28,389.75円まで上昇する場面がありました。しかし、6月9日発表の米国の5月の消費者物価指数(CPI)が市場予想を大幅に上回ったことや、各国中央銀行の利上げ発表が相次いだことで景気減速への警戒感が強まり、米国・欧州の主要な株価指数が急落しました。日経平均株価も下落し、6月20日に安値25,520.23円を付け、6月末の日経平均株価は26,393.04円で取引を終了しました。

米国株式市場においては、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初34,740.89米ドルで始まり、ロシアによるウクライナ侵攻、食料品や石油の供給制約問題、中国・上海市での都市封鎖などによりインフレ圧力が高まり、米国FRBもよりタカ派に転じたことから、株価の下落基調が続きました。5月15日開催のFOMCで50bpsの利上げ、QT(量的引き締め)の実施計画が発表され株価の下落幅は拡大し、株式を買戻す動きもありましたが、ウォルマートなど小売企業の業績への影響も確認され再び下落トレンドに戻りました。その後、リバランスなどによる買いが入り、ダウ工業株30種平均は一時33,200米ドルに近づきましたが、6月9日発表の5月消費者物価指数(CPI)は市場予想を大幅に上回る内容となり、市場は売り場面となりました。6月15日開催のFOMCでの75bps利上げ発表と景気後退への懸念等でダウ工業株30種平均は6月17日に年初来安値の29,653.29米ドルを付け、6月末のダウ工業株30種平均は30,775.43米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初21,693.10ポイントで始まりました。前半は上海市での新型コロナウイルス感染急拡大や中国の金融緩和策に対する失望感、米国債利回りの急上昇などを背景に緩やかな下落基調となり、ハンセン指数は5月10日に19,178.89ポイントの安値を付けました。その後は、景気刺激策への期待が浮上し、戻りを試す展開となりました。5月18日に李克強首相が通期の経済成長を支える新たな措置を5月中に打ち出すよう地方政府と関連部局に指示したと伝わったほか、5月20日に中国人民銀行は最優遇貸出金利(LPR)5年物を引き下げ、金融緩和姿勢を強めました。また、3月下旬から続いていた上海市の都市封鎖が6月1日に解除されたことも投資家心理の好転につながり、6月末のハンセン指数は21,859.79ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、新型コロナウイルスの感染再拡大や地政学上のリスクの発生、インフレの進行等により投資家の投資マインドが低下し、投資信託や外国証券の手数料が減少したため、営業収益は19億68百万円(前年同四半期比33.2%減)、経常損失は5億22百万円(前年同四半期は3億87百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億26百万円(前年同四半期は3億61百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)と前年同期と比較して悪化しました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は16億36百万円(前年同四半期比30.9%減)になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第1四半期連結累計期間の東証の1日平均売買代金は3兆5,447億円(前年同四半期比21.0%増)になりました。当社の国内株式委託売買代金は1,709億円(前年同四半期比0.9%増)、外国株式委託売買代金は113億円(前年同四半期比48.6%減)になりました。その結果、当社グループの委託手数料は6億60百万円(前年同四半期比15.1%減)になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の減少により6百万円(前年同四半期比49.6%減)になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が163億円(前年同四半期比55.6%減)に減少したため4億50百万円(前年同四半期比57.3%減)になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,589億円(前年同四半期比9.1%減)に減少したため5億18百万円(前年同四半期比0.7%減)になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は米国株店頭取引売買代金の減少等により株券等が1億97百万円(前年同四半期比41.3%減)、地方債の売買損益の減少等により債券等が3百万円(前年同四半期比60.1%減)、中国株取引に係る為替手数料の減少等によりその他が74百万円(前年同四半期比59.3%減)で合計2億75百万円(前年同四半期比47.9%減)になりました。

③金融収支

金融収益は信用取引収益の減少により43百万円(前年同四半期比6.7%減)、金融費用は支払利息の増加等により26百万円(前年同四半期比31.1%増)で差引金融収支は16百万円(前年同四半期比36.3%減)になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、賞与引当金繰入れの減少等により人件費が13億円(前年同四半期比8.2%減)となったため合計で26億17百万円(前年同四半期比4.2%減)になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金の減少等により1億78百万円(前年同四半期比8.8%減)、営業外費用は子会社の為替差損等により7百万円(前年同四半期は0百万円)で差引損益は1億70百万円(前年同四半期比12.7%減)になりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券の売却益により30百万円(前年同四半期比638.5%増)、特別損失は投資有価証券の売却損により8百万円(前年同四半期の計上はありません)で差引損益は21百万円(前年同四半期比431.2%)になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は803億65百万円と前連結会計年度末に比べ8百万円の減少になりました。主な要因は、現金・預金が8億47百万円、商品有価証券等が4億46百万円増加したものの、投資有価証券が7億34百万円、約定見返勘定が3億39百万円、信用取引借証券担保金が2億7百万円減少したことによるものであります。

②負債

負債合計は432億45百万円と前連結会計年度末に比べ13億8百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引借入金金が4億69百万円減少したものの、その他の預り金が15億98百万円、有価証券貸借取引受入金が6億7百万円増加したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は371億20百万円と前連結会計年度末に比べ13億17百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が10億26百万円、その他有価証券評価差額金が4億30百万円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は291億37百万円と前年同四半期末に比べ44億34百万円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは信用取引負債の増減額△7億67百万円(前年同四半期比10億61百万円の増加)、約定見返勘定の増減額3億39百万円(前年同四半期比9億71百万円の増加)、為替差損益△8億74百万円(前年同四半期比9億35百万円の減少)、立替金及び預り金の増減額13億27百万円(前年同四半期比10億72百万円の減少)等により2億52百万円(前年同四半期比5億20百万円の減少)になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の払戻による収入4百万円(前年同四半期比14億52百万円の減少)等により55百万円(前年同四半期比13億56百万円の減少)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の純増減額31百万円(前年同四半期比28百万円の増加)等により△4億70百万円(前年同四半期比28百万円の増加)になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、預り資産の残高拡大を中心に、顧客基盤の拡充を通して得られる安定的な収益の確保を目指しておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,689	29,537
預託金	21,546	21,436
顧客分別金信託	21,543	21,433
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	640	1,087
商品有価証券等	640	1,087
約定見返勘定	1,095	756
信用取引資産	8,753	8,437
信用取引貸付金	8,236	8,127
信用取引借証券担保金	516	309
立替金	132	221
短期貸付金	27	26
未収収益	527	549
未収還付法人税等	59	90
その他の流動資産	191	231
貸倒引当金	△3	△3
流動資産計	61,662	62,370
固定資産		
有形固定資産	3,572	3,552
建物（純額）	1,280	1,260
器具備品（純額）	140	142
土地	2,139	2,139
リース資産（純額）	10	9
無形固定資産	281	256
ソフトウェア	196	172
その他	84	84
投資その他の資産	14,858	14,186
投資有価証券	9,222	8,487
長期差入保証金	1,775	1,776
長期前払費用	945	924
退職給付に係る資産	2,839	2,878
繰延税金資産	18	18
その他	188	232
貸倒引当金	△131	△131
固定資産計	18,712	17,995
資産合計	80,374	80,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
信用取引負債	1,476	709
信用取引借入金	630	160
信用取引貸証券受入金	845	548
有価証券担保借入金	762	1,369
有価証券貸借取引受入金	762	1,369
預り金	19,338	21,215
顧客からの預り金	17,456	17,735
その他の預り金	1,881	3,479
受入保証金	1,981	1,868
短期借入金	7,350	7,350
リース債務	7	6
未払法人税等	100	43
賞与引当金	273	136
その他の流動負債	393	509
流動負債計	31,683	33,209
固定負債		
長期借入金	7,000	7,000
リース債務	9	8
繰延税金負債	2,491	2,311
役員株式給付引当金	267	248
資産除去債務	308	291
その他の固定負債	96	96
固定負債計	10,174	9,956
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	79	79
特別法上の準備金計	79	79
負債合計	41,937	43,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	13,504	12,478
自己株式	△2,045	△2,013
株主資本合計	34,604	33,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,680	3,250
為替換算調整勘定	△331	△194
退職給付に係る調整累計額	483	454
その他の包括利益累計額合計	3,832	3,510
純資産合計	38,437	37,120
負債・純資産合計	80,374	80,365

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,370	1,636
委託手数料	779	660
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	12	6
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,056	450
その他の受入手数料	522	518
トレーディング損益	529	275
金融収益	46	43
その他の営業収益	—	12
営業収益計	2,946	1,968
金融費用	20	26
その他の営業費用	—	16
純営業収益	2,926	1,924
販売費・一般管理費		
取引関係費	293	291
人件費	1,417	1,300
不動産関係費	356	375
事務費	474	446
減価償却費	110	122
租税公課	55	46
貸倒引当金繰入れ	△5	△0
その他	31	33
販売費・一般管理費計	2,734	2,617
営業利益又は営業損失(△)	192	△693
営業外収益		
投資有価証券配当金	187	170
投資事業組合運用益	—	0
その他	8	7
営業外収益計	195	178
営業外費用		
固定資産除却損	0	—
投資事業組合運用損	—	1
売買差損金	0	0
為替差損	—	5
その他	0	1
営業外費用計	0	7
経常利益又は経常損失(△)	387	△522

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	30
金融商品取引責任準備金戻入	4	—
特別利益計	4	30
特別損失		
投資有価証券売却損	—	8
特別損失計	—	8
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	391	△500
法人税、住民税及び事業税	6	4
法人税等調整額	23	21
法人税等合計	29	25
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	361	△526
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	361	△526
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△338	△430
為替換算調整勘定	△0	136
退職給付に係る調整額	△27	△28
その他の包括利益合計	△365	△322
四半期包括利益	△3	△848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3	△848
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	391	△500
減価償却費	110	122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△366	△136
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△76	△79
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	7	△19
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△4	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△21
固定資産除却損	0	—
受取利息及び受取配当金	△190	△174
支払利息	16	25
為替差損益(△は益)	60	△874
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	855	565
トレーディング商品の増減額	132	△446
信用取引資産の増減額(△は増加)	△225	315
信用取引負債の増減額(△は減少)	△1,829	△767
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△631	339
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	792	607
立替金及び預り金の増減額	2,399	1,327
営業貸付金の増減額(△は増加)	△17	0
受入保証金の増減額(△は減少)	△81	△112
その他	△543	△24
小計	795	146
利息及び配当金の受取額	190	173
利息の支払額	△16	△25
法人税等の支払額	△195	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	773	252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,456	4
投資有価証券の取得による支出	△15	△25
投資有価証券の売却による収入	—	101
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13	△44
長期前払費用の取得による支出	△33	△38
その他の収入	16	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,411	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	3	31
配当金の支払額	△500	△500
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498	△470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	1,013
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,639	851
現金及び現金同等物の期首残高	31,932	28,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,572	29,137

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準の適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益及び包括利益計算書)

・数理計算上の差異償却

従業員向けの確定給付企業年金制度における年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異及び退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異である数理計算上の差異償却について、従来、差異償却の合計額が利益となる場合には「営業外収益」の「数理計算上の差異償却」に表示していましたが、当第1四半期連結累計期間より、「販売費・一般管理費」の「人件費」の控除へ組み替えております。この変更は、数理計算上の差異償却の合計額が費用となる場合には「販売費・一般管理費」の「人件費」、利益となる場合については「営業外収益」の「数理計算上の差異償却」に計上していた処理を統一することにより、期間ごとの損益をより適正に表示するためであります。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「数理計算上の差異償却」に表示していた31百万円は、「販売費・一般管理費」の「人件費」の控除へ組み替えております。

・貸倒引当金戻入

当第1四半期連結累計期間より、従来、「営業外収益」の「その他」に表示していた貸倒引当金戻入は、「販売費・一般管理費」の「貸倒引当金繰入れ」の控除へ組み替えております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5百万円は、「販売費・一般管理費」の「貸倒引当金繰入れ」の控除へ組み替えております。

・賃貸用不動産に係る損益及び借上社宅に係る受取家賃

当第1四半期連結累計期間より、賃貸用不動産から生じる受取額及び従業員の社宅に係る自己負担額について、従来、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していましたが、それぞれ「その他の営業収益」及び「販売費・一般管理費」の「不動産関係費」の控除へ組み替えております。この変更は、2022年6月に開催した定時株主総会で定款を変更し、不動産の賃貸及び管理業務を事業目的に追加したこと、福利厚生制度の経済的実態をより適正に表示するためであります。併せて、賃貸用不動産から生じる収益に対応する原価を明示するため、従来、「販売費・一般管理費」の「不動産関係費」及び「減価償却費」に表示していた賃貸用不動産から生じる収益に対応する原価を「その他の営業費用」で表示することといたしました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた40百万円は、「販売費・一般管理費」の「不動産関係費」の控除へ組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 概況資料 (連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
委託手数料	779	660	△15.1	3,140
(株券)	(762)	(623)	(△18.2)	(3,051)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)
(受益証券)	(16)	(37)	(121.3)	(88)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	12	6	△49.6	118
(株券)	(11)	(3)	(△65.1)	(113)
(債券)	(1)	(2)	(77.2)	(4)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,056	450	△57.3	3,193
その他の受入手数料	522	518	△0.7	2,157
合計	2,370	1,636	△30.9	8,609

(商品別内訳)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
株券	790	644	△18.4	3,222
債券	3	3	8.2	8
受益証券	1,563	950	△39.2	5,292
その他	14	38	165.5	84
合計	2,370	1,636	△30.9	8,609

② トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
株券等	336	197	△41.3	1,430
債券等	8	3	△60.1	12
その他	183	74	△59.3	594
合計	529	275	△47.9	2,036

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第1四半期 (2021. 4. 1 2021. 6. 30)	前年第2四半期 (2021. 7. 1 2021. 9. 30)	前年第3四半期 (2021.10. 1 2021.12. 31)	前年第4四半期 (2022. 1. 1 2022. 3. 31)	当該第1四半期 (2022. 4. 1 2022. 6. 30)
営業収益	2,946	2,930	2,944	2,042	1,968
受入手数料	2,370	2,314	2,266	1,657	1,636
トレーディング損益	529	552	627	328	275
金融収益	46	63	51	56	43
その他の営業収益	—	—	—	0	12
金融費用	20	18	23	24	26
その他の営業費用	—	—	—	3	16
純営業収益	2,926	2,911	2,921	2,014	1,924
販売費・一般管理費	2,734	2,705	2,726	2,493	2,617
取引関係費	293	309	309	316	291
人件費	1,417	1,387	1,391	1,145	1,300
不動産関係費	356	340	345	343	375
事務費	474	469	483	489	446
減価償却費	110	111	112	114	122
租税公課	55	59	56	49	46
貸倒引当金繰入れ	△5	△4	0	0	△0
その他	31	31	27	34	33
営業利益又は営業損失 (△)	192	205	195	△480	△693
営業外収益	195	98	146	52	178
営業外費用	0	2	12	13	7
経常利益又は経常損失 (△)	387	301	329	△441	△522
特別利益	4	50	—	484	30
投資有価証券売却益	—	—	—	484	30
受取保険金	—	50	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	4	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	44	8
投資有価証券売却損	—	—	—	—	8
減損損失	—	—	—	44	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	391	351	329	△0	△500
法人税等	29	99	40	27	25
法人税、住民税及び事業税	6	75	18	5	4
法人税等調整額	23	23	22	22	21
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	361	252	288	△28	△526
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	361	252	288	△28	△526
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減率 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	299	216,831	233	196,801	△21.8	△9.2	1,037	905,245
自己	1	25,284	0	14,463	△28.1	△42.7	6	108,821
委託	298	191,546	233	182,337	△21.8	△4.8	1,031	796,424
委託比率 (%)	99.6	88.3	99.6	92.6			99.4	87.9
東証シェア (%)	0.06	0.04	0.05	0.03			0.05	0.04

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	90	100	10.7	3,177
	(金額)	255	74	△70.9	3,448
	債券 (額面金額)	2,850	1,900	△33.3	8,040
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	82	98	19.9	3,089
	(金額)	185	54	△70.6	3,359
	債券 (額面金額)	928	925	△0.3	2,036
	受益証券 (額面金額)	106,362	67,877	△36.1	373,696
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	33,823	33,466	33,907
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	4,012	3,250	3,680
	金融商品取引責任準備金等	79	79	79
	一般貸倒引当金	2	3	3
	計	(B)	4,094	3,332
控除資産	(C)	8,724	11,183	11,131
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	29,192	25,615	26,538
リスク相当額	市場リスク相当額	1,645	1,384	1,460
	取引先リスク相当額	578	485	501
	基礎的リスク相当額	2,640	2,576	2,681
	計	(E)	4,864	4,446
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	600.1	576.1	571.6